

平成19年9月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年8月6日

上場会社名 パラカ株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4809 URL <http://www.paraca.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 亨
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 兼平 宏 TEL (03) 6230-2300

(注) 当期から連結財務諸表を作成しているため、前年第3四半期および対前年増減率の記載を省略しております。

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期第3四半期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第3四半期	3,917	—	761	—	560	—	287	—
18年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
18年9月期	3,488	—	756	—	619	—	363	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期第3四半期	6,571	45	6,417	59
18年9月期第3四半期	—	—	—	—
18年9月期	8,667	64	8,331	21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月期第3四半期	15,126	4,301	28.4	90,426	58
18年9月期第3四半期	—	—	—	—	—
18年9月期	14,268	2,980	20.9	70,190	94

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期第3四半期	524	△985	741	1,812
18年9月期第3四半期	—	—	—	—
18年9月期	216	△2,324	2,077	1,544

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
18年9月期	—	—	—	—	0.00
19年9月期	—	—	—	—	0.00
19年9月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 平成19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
通 期	5,300 51.9	1,100 45.4	780 26.0	400 10.1	8,938 28

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 [(注) 詳細は、10ページ「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。]
 (4) 会計監査人の関与 : 有
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要(平成18年10月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第3四半期	3,717	49.0	661	19.1	516	12.2	289	6.2
18年9月期第3四半期	2,494	26.0	555	98.6	460	129.4	272	136.6
18年9月期	3,488	—	756	—	619	—	363	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
19年9月期第3四半期	6,612	85
18年9月期第3四半期	6,534	61
18年9月期	8,667	64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月期第3四半期	11,572	4,298	37.1	90,426	58
18年9月期第3四半期	8,822	2,926	33.2	69,062	24
18年9月期	9,509	2,972	31.3	70,148	13

6. 平成19年9月期の個別業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	5,000 43.3	970 28.2	720 16.3	400 10.1	8,938 28

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項につきましては4ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期におけるわが国の経済は、資源価格の上昇等先行きに不安があるものの企業の設備投資は堅調に推移しており、前期に引き続き緩やかな拡大を続けております。

当社グループの属する駐車場業界においても、原油価格の高騰など自動車の使用を手控える要因はあるものの、依然として駐車場の供給が大幅に不足している状況が続いており、駐車需要は堅調に推移しております。

このような中で、当社グループにおきましては、前期に引き続き、不動産会社や金融機関等との更なるネットワーク強化への取り組み、パーク&ライド需要が見込める地方主要都市の駅前、繁華街を中心として、首都圏だけでなく、積極的な地方展開を推進し、管理台数の拡大に努めてまいりました。その結果、当四半期（3ヶ月間）においては44件392車室の純増（50件500車室の増加、6件108車室の減少）、当四半期累計（9ヶ月間）においては73件787車室の純増（98件1,386車室の増加、25件599車室の減少）となり、6月末現在においては501件7,168車室が稼動しております。

以上の活動により、当四半期の売上高は3,917百万円、営業利益761百万円、経常利益560百万円、当期純利益287百万円を計上いたしました。なお、当社グループの具体的な事業区分別の状況は以下のとおりであります。

（注）当期から連結財務諸表を作成しておりますので、対前年同期比は記載しておりません。

（賃借駐車場）

当四半期（3ヶ月間）においては37件270車室の純増（43件378車室の増加、6件108車室の減少）、当四半期累計（9ヶ月間）においては60件224車室の純増（83件806車室の増加、23件582車室の減少）となり、6月末現在においては424件4,216車室が稼動しております。

（自社駐車場）

当四半期（3ヶ月間）においては7件122車室の純増（減少はなし）、当四半期累計（9ヶ月間）においては13件563車室の純増（15件580車室の増加、2件17車室の減少）となり、6月末現在においては69件1,734車室が稼動しております。

（証券化駐車場）

当四半期累計（9ヶ月間）における証券化駐車場は、件数・車室数に増減はなく、6月末現在においては8件1,218車室が稼動しております。

（その他事業）

その他事業に関しては、主として不動産販売収入、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上及び駐輪場の収益が貢献いたしました。

事業区分別の売上高は以下のとおりであります。

	売上高（百万円）
賃借駐車場	2,399
自社駐車場	664
証券化駐車場	322
その他売上	531
合計	3,917

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当四半期末における総資産は15,126百万円となりました。資産の主な内容は、有形固定資産9,224百万円、不動産信託受益権3,260百万円であります。負債は10,824百万円となり、その主な内容は土地取得に伴う長期借入金（1年内返済予定分含む）9,742百万円であります。純資産においては、第三者割当増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ501百万円増加し、また、四半期純利益に伴い利益剰余金が増加したことにより、4,301百万円となるとともに、自己資本比率が20.9%から28.4%へ上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当四半期における資金は、3月末の1,544百万円から268百万円増加し1,812百万円となりました。順調に税金等調整前純利益を計上したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは524百万円の収入となりました。また、前期に引き続き自社駐車場用地等の取得を進めたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローが985百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資等株式の発行により998百万円を獲得し、長期借入金の新規借入れおよび短期借入金の返済等により、741百万円の収入となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループの属する駐車場業界においては、原油価格の高騰など自動車の使用を手控える要因はあるものの、依然として駐車場の供給が大幅に不足している状況が続いており、駐車需要は堅調に推移しております。当社グループにおいては、解約のない自社駐車場の購入も順調にできております。

このような状況下、当四半期の業績も概ね平成19年5月14日発表の数値通りに推移しております。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当四半期末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,815,448		1,545,833	
2 受取手形及び売掛金			37,202		29,469	
3 たな卸資産	※2		345,187		1,485,005	
4 その他			260,256		294,834	
貸倒引当金			△178		△264	
流動資産合計			2,457,916	16.2	3,354,879	23.5
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※2	1,088,397		833,621		
(2) 土地	※2	8,090,215		6,222,072		
(3) その他		46,079	9,224,693	56,819	7,112,512	49.9
2 無形固定資産			22,172		27,567	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 不動産信託受益権	※2	3,260,232		3,604,079		
(2) その他		161,298		169,805		
貸倒引当金		△2	3,421,529	—	3,773,885	26.4
固定資産合計			12,668,395	83.8	10,913,965	76.5
資産合計			15,126,312	100.0	14,268,845	100.0

区分	注記 番号	当四半期末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		41,363		45,246	
2 短期借入金		—		1,200,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	3,624,814		3,588,612	
4 賞与引当金		9,453		16,800	
5 その他		205,826		346,112	
流動負債合計		3,881,457	25.7	5,196,770	36.4
II 固定負債					
1 社債		300,000		300,000	
2 長期借入金	※2	6,117,376		5,208,665	
3 その他		526,087		583,143	
固定負債合計		6,943,463	45.9	6,091,808	42.7
負債合計		10,824,921	71.6	11,288,579	79.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,576,807	10.4	1,075,124	7.5
2 資本剰余金		1,606,807	10.6	1,105,124	7.8
3 利益剰余金		1,148,921	7.6	860,996	6.0
4 自己株式		△693	△0.0	△693	△0.0
株主資本合計		4,331,842	28.6	3,040,551	21.3
II 評価・換算差額等					
1 繰延ヘッジ損益		△33,783	△0.2	△66,285	△0.4
評価・換算差額等合計		△33,783	△0.2	△66,285	△0.4
III 少数株主持分		3,331	0.0	6,000	0.0
純資産合計		4,301,390	28.4	2,980,265	20.9
負債純資産合計		15,126,312	100.0	14,268,845	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		3,917,099	100.0		3,488,093	100.0	
II 売上原価			2,666,429	68.1		2,206,994	63.3	
売上総利益			1,250,669	31.9		1,281,098	36.7	
III 販売費及び一般管理費			489,530	12.5		524,706	15.0	
営業利益			761,139	19.4		756,391	21.7	
IV 営業外収益								
1 消費税等収入			5,721			—		
2 駐車場違約金			3,226			2,863		
3 保険戻戻金			8,188			—		
4 その他			2,834	19,971	0.5	2,004	4,868	0.1
V 営業外費用								
1 支払利息		212,887			137,074			
2 その他		8,178	221,066	5.6	5,022	142,096	4.0	
経常利益			560,044	14.3		619,164	17.8	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益	※2		106			3,088		
2 固定資産売却益			—	106	0.0	1,179	4,267	0.1
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3		7,656	7,656	0.2	4,189	4,189	0.1
匿名組合損益分配前 税金等調整前 四半期(当期)純利益				552,494	14.1		619,242	17.8
匿名組合損益分配額				△42,893	△1.1		—	—
税金等調整前 四半期(当期)純利益				509,601	13.0		619,242	17.8
法人税、住民税 及び事業税			220,134			270,322		
法人税等調整額			—	220,134	5.6	△14,412	255,909	7.4
少数株主利益				1,540	0.0		—	—
四半期(当期)純利益				287,925	7.4		363,333	10.4

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,075,124	1,105,124	860,996	△693	3,040,551
当四半期の変動額					
新株の発行	501,682	501,682			1,003,365
四半期純利益			287,925		287,925
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計(千円)	501,682	501,682	287,925	—	1,291,291
平成19年6月30日残高(千円)	1,576,807	1,606,807	1,148,921	△693	4,331,842

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	△66,285	△66,285	6,000	2,980,265
当四半期中の変動額				
新株の発行				1,003,365
四半期純利益				287,925
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	32,502	32,502	△2,668	29,833
当四半期中の変動額合計(千円)	32,502	32,502	△2,668	1,321,124
平成19年6月30日残高(千円)	△33,783	△33,783	3,331	4,301,390

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	1,054,060	1,084,060	495,848	—	2,633,968
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	21,064	21,064			42,129
当期純利益			363,333		363,333
自己株式の取得				△693	△693
連結範囲の変動(連結子会社の増加)			1,813		1,813
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	21,064	21,064	365,148	△693	406,583
平成18年9月30日残高(千円)	1,075,124	1,105,124	860,996	△693	3,040,551

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日残高(千円)	—	—	—	2,633,968
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				42,129
当期純利益				363,333
自己株式の取得				△693
連結範囲の変動(連結子会社の増加)				1,813
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△66,285	△66,285	6,000	△60,285
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△66,285	△66,285	6,000	346,297
平成18年9月30日残高(千円)	△66,285	△66,285	6,000	2,980,265

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当四半期	前連結会計年度
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		509,601	619,242
減価償却費		75,940	58,657
有形固定資産除却損		7,656	4,189
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△83	△3,184
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△7,346	3,300
受取利息及び受取配当金		△1,252	△92
支払利息		212,887	137,074
株式交付費		5,022	—
売上債権の増減額 (増加: △)		△7,732	△16,001
たな卸資産の増減額 (増加: △)		269,638	△267,875
前払費用の増減額 (増加: △)		23,390	△103,331
その他流動資産の増減額 (増加: △)		5,145	22,250
仕入債務の増減額 (減少: △)		△3,883	19,294
未払金の増減額 (減少: △)		△16,432	16,010
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△25,475	24,652
その他流動負債の増減額 (減少: △)		16,791	15,456
その他		3,806	△66,692
小計		1,067,676	462,949
利息及び配当金の受取額		1,252	92
利息の支払額		△208,326	△128,783
法人税等の支払額		△336,347	△117,623
営業活動によるキャッシュ・フロー		524,255	216,634
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△4,500	△7,000
定期預金の払戻による収入		3,000	7,000
有形固定資産の取得による支出		△966,014	△2,075,232
無形固定資産の取得による支出		△1,942	△7,500
敷金保証金等の差入による支出		△9,744	△246,588
その他		△6,723	5,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		△985,925	△2,324,239
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△1,200,000	—
長期借入れによる収入		1,485,500	2,639,468
長期借入金の返済による支出		△540,587	△597,931
株式の発行による収入		998,342	—
その他		△2,150	36,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		741,105	2,077,793
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		279,435	△29,811
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,544,833	900,409
VI 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	674,236
VII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		△11,320	—
VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		1,812,948	1,544,833

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>①連結子会社の数 1社 ②連結子会社の名称 有限会社神谷町パーク</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社エイケイは、当社による借入債務保証が解消されたこと及び同社が営業に当たっていた匿名組合契約が解消されたことにより、当社による同社への支配力が消滅したため、第1四半期末において子会社でなくなりました。</p> <p>そのため、同社の第1四半期に係わる損益計算書のみ連結に取り込んでおります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>①連結子会社の数 2社 ②連結子会社の名称 有限会社神谷町パーク 株式会社エイケイ</p> <p>上記2社につきましては、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)の公表に伴い、連結子会社として取り扱うことにより、より実態に即した財務情報が提供されると判断したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日が当連結会計年度末のため、貸借対照表のみ連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準等に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①デリバティブ 時価法 ②たな卸資産 a 販売用不動産信託受益権 個別法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①デリバティブ 同左 ②たな卸資産 a 販売用不動産 個別法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ②税金費用に関する事項について 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。 また、税効果会計については、当四半期末における繰延税金資産は、繰延ヘッジ損益に係わるものを除き、中間連結会計期間末残高で評価しております。 また、当四半期における法人税等調整額は認識しておりません。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,040,551千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—————	(1株当たり純資産額) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付けで改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めております。
—————	(土地及び構築物の保有目的変更) 土地及び構築物の保有目的変更により、有形固定資産から販売用不動産に269,614千円振替えております。
(販売用不動産の保有目的変更) 連結子会社が保有していた販売用不動産信託受益権について、当社が建物及び土地として利用することになったため、たな卸資産から有形固定資産に1,214,026千円振替えております。	—————
(不動産信託受益権の保有目的変更) 連結子会社が保有している不動産信託受益権の一部については、保有目的の変更により、投資その他の資産からたな卸資産に343,846千円振替えております。	—————

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当四半期末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">363,783千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">326,349千円</div>
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産信託受益権 343,846千円 建物 397,572千円 土地 7,598,339千円 不動産信託受益権 3,260,232千円 <hr/> 合計 11,599,991千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 3,592,052千円 長期借入金 5,962,376千円 <hr/> 合計 9,554,428千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 269,614千円 土地 6,105,507千円 不動産信託受益権 3,604,079千円 <hr/> 合計 9,979,200千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 3,554,612千円 長期借入金 5,028,165千円 <hr/> 合計 8,582,777千円

(四半期連結損益計算書関係)

当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 74,520千円 給料手当 123,895千円 賞与引当金繰入額 9,453千円 地代家賃 51,146千円 支払報酬 50,165千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 84,570千円 給料手当 149,153千円 減価償却費 16,960千円 地代家賃 61,798千円
※2 _____	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,179千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 4,029千円 工具器具及び備品 3,627千円 <u>合計</u> 7,656千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 693千円 工具器具及び備品 3,495千円 <u>合計</u> 4,189千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当四半期 増加株式数	当四半期 減少株式数	当四半期末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	42,375.91	5,157	—	47,532.91
自己株式				
普通株式(株)	1.98	—	—	1.98

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加	4,709株
新株予約権の行使による増加	448株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	41,586	789.91	—	42,375.91
自己株式				
普通株式(株)	—	1.98	—	1.98

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加	789.91株
端株の買取による増加	1.98株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,815,448千円	現金及び預金勘定 1,545,833千円
3ヶ月超預金 <u>△2,500千円</u>	3ヶ月超預金 <u>△1,000千円</u>
現金及び現金同等物 1,812,948千円	現金及び現金同等物 1,544,833千円

(リース取引関係)

当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,179,771</td> <td style="text-align: right;">411,176</td> <td style="text-align: right;">768,595</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,179,771	411,176	768,595	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> <td style="text-align: right;">3,308</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">914,022</td> <td style="text-align: right;">387,947</td> <td style="text-align: right;">526,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">917,504</td> <td style="text-align: right;">391,255</td> <td style="text-align: right;">526,249</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,482	3,308	174	工具器具及び備品	914,022	387,947	526,075	合計	917,504	391,255	526,249
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高 相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	1,179,771	411,176	768,595																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
車両運搬具	3,482	3,308	174																						
工具器具及び備品	914,022	387,947	526,075																						
合計	917,504	391,255	526,249																						
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 193,504千円	1年内 152,403千円																								
1年超 <u>586,775千円</u>	1年超 <u>383,117千円</u>																								
合計 780,279千円	合計 535,521千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 148,085千円	支払リース料 166,198千円																								
減価償却費相当額 137,161千円	減価償却費相当額 153,582千円																								
支払利息相当額 12,858千円	支払利息相当額 12,721千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

当四半期末(平成19年6月30日)及び前連結会計年度末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、当四半期及び前連結会計年度のいずれにおいても金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当四半期(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

当四半期に付与したストック・オプション及び費用計上額ははありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年9月期
付与対象者の区分別人数	取締役 4名 監査役 2名 従業員 34名 社外協力者 8名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 2,000株
付与日	平成18年1月20日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	平成18年1月20日～平成20年1月20日
権利行使期間	平成20年1月21日～平成27年9月30日
権利行使価格(円)	360,000
公正な評価単価(付与日)(円)	—

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当四半期(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当社グループは、駐車場の運営及び管理に関連する事業を単一の事業として運営しており、これ以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当四半期(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当四半期(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当四半期(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	90,426円58銭	70,190円94銭
1株当たり四半期(当期)純利益	6,571円45銭	8,667円64銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	6,417円59銭	8,331円21銭

(注) 1 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり四半期(当期)純利益		
四半期(当期)純利益(千円)	287,925	363,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	287,925	363,333
普通株式の期中平均株式数(株)	43,815	41,918
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益		
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,050	1,692
(うち新株予約権(株))	(1,050)	(1,692)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数2,377個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,969個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当四半期末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,301,390	2,980,265
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,331	6,000
(うち少数株主持分)	(3,331)	(6,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,298,059	2,974,265
普通株式の期末株式数(株)	47,532.91	42,375.91
自己株式の期末株式数(株)	1.98	1.98
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	47,530.93	42,373.93

(重要な後発事象)

当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—————	<p>1. 固定資産の譲受 当社は、平成18年11月28日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社エイケイが茨城県水戸市に保有する土地・建物を譲受しました。これに伴い、当社が株式会社エイケイに対して行っていた銀行借入に対する保証債務が消滅致しました。</p> <p>(1) 譲受の理由 当該物件は、当連結会計年度末より連結子会社となったSPCである株式会社エイケイが信託受益権として保有しておりましたが、グループ内資産整理統合の一環として当社で保有することに致しました。</p> <p>(2) 譲受資産の内容 名称：パラカ水戸駅前第1駐車場 所在地：茨城県水戸市三の丸三丁目21番1 取得価額：1,215,000千円 (土地975,000千円、建物240,000千円)</p> <p>(3) 譲受先の概要 商号：株式会社エイケイ 本店所在地：東京都港区 当社との関係：連結子会社</p> <p>(4) 譲受の日程 平成18年11月28日 取締役会決議 平成18年11月28日 契約締結 平成18年11月28日 物件引渡し</p> <p>(5) 損益に与える影響 当社グループ内の取引であるため、損益への影響は軽微であります。</p> <p>2. 匿名組合の清算 連結子会社である株式会社エイケイが営業者であり、当該物件を所有するために組成された匿名組合は当初の目的を達成したため、清算されることとなりました。匿名組合の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 匿名組合の名称、持分比率 名称：A号匿名組合、B号匿名組合 持分比率：85.7%</p> <p>(2) 清算の日程 平成18年11月28日 株式会社エイケイ取締役決定 平成18年12月25日 (予定) 清算完了</p> <p>(3) 損益に与える影響 損益への影響は軽微であります。</p>

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前年同四半期末 (平成18年6月30日)		当四半期末 (平成19年6月30日)		前事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,062,866		1,369,559		871,597	
2 売掛金		15,453		45,226		35,369	
3 たな卸資産	※2	3,058		1,340		270,979	
4 その他	※3	211,087		260,018		272,846	
貸倒引当金		△140		△178		△264	
流動資産合計		1,292,324	14.6	1,675,966	14.5	1,450,528	15.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地	※2	5,808,076		8,090,215		6,222,072	
(2) その他	※2	347,786		622,897		357,639	
有形固定資産合計		6,155,862	69.8	8,713,112	75.3	6,579,712	69.2
2 無形固定資産		29,946	0.3	22,172	0.2	27,567	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社出資金		—		1,000,109		1,045,410	
(2) 投資有価証券		971,094		—		—	
(3) その他		373,726		160,877		405,843	
貸倒引当金		—		△2		—	
投資その他の資産 合計		1,344,820	15.3	1,160,985	10.0	1,451,254	15.3
固定資産合計		7,530,630	85.4	9,896,270	85.5	8,058,534	84.8
資産合計		8,822,954	100.0	11,572,237	100.0	9,509,062	100.0

区分	注記 番号	前年同四半期末 (平成18年6月30日)		当四半期末 (平成19年6月30日)		前事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		38,956		41,363		45,246	
2 一年以内返済予定 長期借入金	※2	425,958		493,384		453,468	
3 賞与引当金		9,652		9,453		16,800	
4 その他	※3	278,599		215,131		360,417	
流動負債合計		753,165	8.5	759,332	6.6	875,932	9.2
II 固定負債							
1 社債		300,000		300,000		300,000	
2 長期借入金	※2	4,766,889		6,117,376		5,208,665	
3 その他		76,391		97,469		152,013	
固定負債合計		5,143,281	58.3	6,514,845	56.3	5,660,678	59.5
負債合計		5,896,447	66.8	7,274,178	62.9	6,536,610	68.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,075,124	12.2	1,576,807	13.6	1,075,124	11.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,105,124		1,606,807		1,105,124	
資本剰余金合計		1,105,124	12.5	1,606,807	13.9	1,105,124	11.6
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		768,764		1,148,921		859,182	
利益剰余金合計		768,764	8.7	1,148,921	9.9	859,182	9.1
4 自己株式		△396	△0.0	△693	△0.0	△693	△0.0
株主資本合計		2,948,616	33.4	4,331,842	37.4	3,038,737	32.0
II 評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益		△22,110	△0.2	△33,783	△0.3	△66,285	△0.7
評価・換算差額等合 計		△22,110	△0.2	△33,783	△0.3	△66,285	△0.7
純資産合計		2,926,506	33.2	4,298,059	37.1	2,972,452	31.3
負債純資産合計		8,822,954	100.0	11,572,237	100.0	9,509,062	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前年同四半期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)		当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,494,458	100.0	3,717,819	100.0	3,488,093	100.0
II 売上原価		1,547,961	62.1	2,608,495	70.2	2,206,994	63.3
売上総利益		946,496	37.9	1,109,323	29.8	1,281,098	36.7
III 販売費及び一般管理 費		390,616	15.7	447,512	12.0	524,706	15.0
営業利益		555,880	22.3	661,811	17.8	756,391	21.7
IV 営業外収益	※1	4,226	0.2	13,954	0.4	4,868	0.1
V 営業外費用	※2	99,486	4.0	159,152	4.3	142,096	4.0
経常利益		460,620	18.5	516,613	13.9	619,164	17.8
VI 特別利益	※3	4,411	0.2	106	0.0	4,267	0.1
VII 特別損失	※4	2,514	0.1	7,656	0.2	4,189	0.1
税引前四半期 (当期) 純利益		462,518	18.6	509,063	13.7	619,242	17.8
法人税、住民税 及び事業税		189,602	7.6	219,324	5.9	270,322	7.8
法人税等調整額		—	—	—	—	△14,412	△0.4
四半期(当期) 純利益		272,915	11.0	289,739	7.8	363,333	10.4

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前年同四半期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年9月30日残高 (千円)	1,054,060	1,084,060	1,084,060	495,848	495,848	—	2,633,968
当四半期中の変動額							
新株の発行	21,064	21,064	21,064				42,129
四半期純利益				272,915	272,915		272,915
自己株式の取得						△396	△396
株主資本以外の項目の当四半 期の変動額(純額)							
当四半期中の変動額合計 (千円)	21,064	21,064	21,064	272,915	272,915	△396	314,648
平成18年6月30日残高 (千円)	1,075,124	1,105,124	1,105,124	768,764	768,764	△396	2,948,616

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高 (千円)	—	—	2,633,968
当四半期中の変動額			
新株の発行			42,129
四半期純利益			272,915
自己株式の取得			△396
株主資本以外の項目の当四半 期中の変動額(純額)	△22,110	△22,110	△22,110
当四半期中の変動額合計 (千円)	△22,110	△22,110	292,538
平成18年6月30日残高 (千円)	△22,110	△22,110	2,926,506

当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年9月30日残高 (千円)	1,075,124	1,105,124	1,105,124	859,182	859,182	△693	3,038,737
当四半期中の変動額							
新株の発行	501,682	501,682	501,682				1,003,365
四半期純利益				289,739	289,739		289,739
株主資本以外の項目の当四半 期の変動額(純額)							
当四半期中の変動額合計 (千円)	501,682	501,682	501,682	289,739	289,739	—	1,293,104
平成19年6月30日残高 (千円)	1,576,807	1,606,807	1,606,807	1,148,921	1,148,921	△693	4,331,842

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	△66,285	△66,285	2,972,452
当四半期中の変動額			
新株の発行			1,003,365
四半期純利益			289,739
株主資本以外の項目の当四半 期中の変動額(純額)	32,502	32,502	32,502
当四半期中の変動額合計 (千円)	32,502	32,502	1,325,607
平成19年6月30日残高 (千円)	△33,783	△33,783	4,298,059

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年9月30日残高 (千円)	1,054,060	1,084,060	1,084,060	495,848	495,848	—	2,633,968
当事業年度中の変動額							
新株の発行	21,064	21,064	21,064				42,129
当期純利益				363,333	363,333		363,333
自己株式の取得						△693	△693
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計 (千円)	21,064	21,064	21,064	363,333	363,333	△693	404,769
平成18年9月30日残高 (千円)	1,075,124	1,105,124	1,105,124	859,182	859,182	△693	3,038,737

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高 (千円)	—	—	2,633,968
当事業年度中の変動額			
新株の発行			42,129
当期純利益			363,333
自己株式の取得			△693
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△66,285	△66,285	△66,285
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△66,285	△66,285	338,484
平成18年9月30日残高 (千円)	△66,285	△66,285	2,972,452

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)
	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	462,518
減価償却費	39,737
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△3,308
賞与引当金の減少額	△3,848
受取利息	△3
支払利息	94,991
有形固定資産の売却益	△1,179
有形固定資産の除却損	2,514
新株予約権償却損	1,498
売上債権の増減額(増加:△)	3,914
たな卸資産の増減額(増加:△)	45
前払費用の増加額	△49,232
その他流動資産の減少額	21,260
仕入債務の増減額(減少:△)	13,004
未払金の増減額(減少:△)	22,101
未払消費税等の増減額(減少:△)	17,774
その他流動負債の増加額	19,924
その他	5,626
小計	647,339
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△88,141
法人税等の支払額	△124,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,105
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,500
定期預金の払戻しによる収入	3,000
有形固定資産の取得による支出	△1,635,299
有形固定資産の売却による収入	1,646
無形固定資産の取得による支出	△7,500
敷金保証金等の差入による支出	△244,621
解約による敷金保証金の回収	3,360
保険積立による支出	△958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,884,873
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,838,000
長期借入金の返済による支出	△265,748
株式の発行による収入	42,129
割賦債務の支払額	△2,760
自己株式の取得による支出	△396
新株予約権の権利行使に伴う支出	△1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,609,725
IV 現金及び現金同等物の増加額	159,957
V 現金及び現金同等物の期首残高	900,409
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,060,366

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前年同四半期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価 法 ただし、匿名組合出資 金は個別法によってお り、詳細は「7. (3) 匿名組合出資金の会計 処理」に記載しており ます。</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 関係会社出資金 個別法によっており、 詳細は「7. (3)匿名組 合出資金の会計処理」 に記載しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価 法 ただし、匿名組合出資 金は個別法によってお り、詳細は「7. (3) 匿名組合出資金の会計 処理」に記載しており ます。</p> <p>(2)たな卸資産 販売用不動産 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しており ます。ただし、建物（附属 設備を除く）については、 定額法を採用しており ます。 主な耐用年数は以下のと おりです。 建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 2～15年 なお、取得価額が10万円 以上20万円未満の資産に ついては、法人税法の規 定に基づく3年均等償却 を行っています。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しており ます。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、見込 利用可能期間（5年）に 基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しており ます。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前年同四半期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当四半期会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前年同四半期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____	_____
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)税金費用に関する事項について 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。 また、税効果会計については、当四半期末における繰延税金資産は、繰延ヘッジ損益に係わるものを除き、中間会計期間末残高で評価しております。 また、当四半期における法人税等調整額は認識しておりません。</p> <p>(3)匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)税金費用に関する事項について 同左</p> <p>(3)匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「関係会社出資金」として計上しております。 匿名組合への出資時に「関係会社出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「関係会社出資金」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「関係会社出資金」を減額させております。</p> <p>(4)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3)匿名組合出資金の会計処理 同左</p> <p>(4) _____</p>

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前年同四半期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当四半期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,948,616千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当四半期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,038,737千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前年同四半期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
_____	_____	(1株当たり純資産額) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付けで改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益の金額を普通株式に係る事業年度末の純資産額に含めております。なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は71,712.43円であります。
_____	_____	(土地及び構築物の保有目的変更) 土地及び構築物の保有目的変更により、有形固定資産から、販売用不動産に269,614千円振替えております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前年同四半期末 (平成18年6月30日現在)	当四半期末 (平成19年6月30日現在)	前事業年度末 (平成18年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">300,682千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">303,936千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">288,342千円</p>
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 5,492,658千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済 391,958千円 予定長期借入金 4,577,889千円 長期借入金 4,577,889千円 合計 4,969,847千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 397,572千円 土地 7,598,339千円 合計 7,995,911千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済 459,384千円 予定長期借入金 5,962,376千円 長期借入金 5,962,376千円 合計 6,421,760千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 269,614千円 土地 6,105,507千円 合計 6,375,121千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済 419,468千円 予定長期借入金 5,028,165千円 長期借入金 5,028,165千円 合計 5,447,633千円
※3 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 _____
4 _____	4 _____	4 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 ㈱エイケイ <p style="text-align: right;">1,200,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前年同四半期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取保険金 836千円 事業地解約金収入 2,863千円 雑収入 522千円	※1 営業外収益の主要項目 保険返戻金 8,188千円 事業地解約金収入 3,226千円	※1 営業外収益の主要項目 受取保険金 1,261千円 事業地解約金収入 2,863千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 92,713千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 149,235千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 134,044千円
※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1,179千円 貸倒引当金戻入益 3,232千円	※3 _____	※3 特別利益の主要項目 工具器具及び備品売却益 1,179千円 貸倒引当金戻入益 3,088千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,514千円	※4 特別損失の主要項目 構築物除却損 4,029千円 工具器具及び備品除却損 3,627千円	※4 特別損失の主要項目 構築物除却損 693千円 工具器具及び備品除却損 3,495千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 33,758千円 無形固定資産 5,978千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 49,914千円 無形固定資産 4,187千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 50,300千円 無形固定資産 8,357千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前年同四半期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式及び自己株式の種類ならびに株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当四半期 増加株式数	当四半期 減少株式数	当四半期末 株式数
発行済株式				
普通株式 (株)	41,586	789.91	—	42,375.91
自己株式				
普通株式 (株)	—	0.99	—	0.99

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 789.91株
端株の買取による増加 0.99株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当四半期 増加株式数	当四半期 減少株式数	当四半期末 株式数
自己株式				
普通株式 (株)	1.98	—	—	1.98

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式 (株)	—	1.98	—	1.98

(注) 普通株式の自己株式の増加は、新株予約権の権利行使に伴う端株の買取請求によるものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前年同四半期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30 日現在)	
現金及び預金勘定	1,062,866千円
3ヶ月超預金	△2,500千円
現金及び現金同等物	1,060,366千円

(リース取引関係)

前年同四半期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)				当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)				前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,482	3,134	348	工具器具及び備品	1,179,771	411,176	768,595	車両運搬具	3,482	3,308	174
工具器具及び備品	879,313	388,098	491,215					工具器具及び備品	914,022	387,947	526,075
合計	882,796	391,232	491,563					合計	917,504	391,255	526,249
(2)未経過リース料四半期末残高相当額				(2)未経過リース料四半期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
146,912千円				193,504千円				152,403千円			
1年超				1年超				1年超			
353,394千円				586,775千円				383,117千円			
合計				合計				合計			
500,307千円				780,279千円				535,521千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
122,700千円				148,085千円				166,198千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
114,523千円				137,161千円				153,582千円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
8,796千円				12,858千円				12,721千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前年同四半期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前年同四半期末 (平成18年6月30日)
	貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	3,000千円
(2) 匿名組合出資金	968,094千円
計	971,094千円

当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日) および前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前年同四半期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

当社は、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前年同四半期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前年同四半期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	69,062円24銭	90,426円58銭	70,148円13銭
1株当たり四半期 (当期)純利益	6,534円61銭	6,612円85銭	8,667円64銭
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益	6,257円51銭	6,458円02銭	8,331円21銭

(注) 1 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前年同四半期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり四半期 (当期)純利益			
四半期(当期)純利益 (千円)	272,915	289,739	363,333
普通株主に帰属しな い金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半 期(当期)純利益 (千円)	272,915	289,739	363,333
普通株式の期中平均 株式数(株)	41,765	43,815	41,918
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益			
四半期(当期)純利益 調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,849	1,050	1,692
(うち新株予約権(株))	(1,849)	(1,050)	(1,692)
希薄化効果を有しない ため潜在株式調整後1 株当たり四半期(当期) 純利益の算定に含まれ なかつた潜在株式の概 要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,969個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数2,377個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,969個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前年同四半期末 (平成18年6月30日)	当四半期末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
普通株式に係る期末の 純資産額(千円)	—	4,298,059	2,972,452
普通株式の期末株式数 (株)	—	47,532.91	42,375.91
自己株式の期末株式数 (株)	—	1.98	1.98
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通 株式の数(株)	—	47,530.93	42,373.93

(重要な後発事象)

前年同四半期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>1. 固定資産の取得</p> <p>当社は、平成18年11月28日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社エイケイが茨城県水戸市に保有する土地・建物を譲受しました。</p> <p>これに伴い、当社が株式会社エイケイに対して行っていた銀行借入に対する保証債務が消滅致しました。</p> <p>(1) 譲受の理由</p> <p>当該物件は、当連結会計年度末より連結子会社となったSPCである株式会社エイケイが信託受益権として保有しておりましたが、グループ内資産整理統合の一環として当社で保有することに致しました。</p> <p>(2) 譲受資産の内容</p> <p>名称：パラカ水戸駅前第1駐車場 所在地：茨城県水戸市三の丸三丁目21番1 取得価額：1,215,000千円 (土地975,000千円、 建物240,000千円)</p> <p>(3) 譲受先の概要</p> <p>商号：株式会社エイケイ 本店所在地：東京都港区 当社との関係：連結子会社</p> <p>(4) 譲受の日程</p> <p>平成18年11月28日 取締役会決議 平成18年11月28日 契約締結 平成18年11月28日 物件引渡し</p> <p>(5) 損益に与える影響</p> <p>当社グループ内の取引であるため、損益への影響は軽微であります。</p> <p>2. 匿名組合の清算</p> <p>連結子会社である株式会社エイケイが営業者であり、当該物件を所有するために組成された匿名組合は当初の目的を達成したため、清算されることとなりました。匿名組合の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 匿名組合の名称、持分比率</p> <p>名称：A号匿名組合、B号匿名組合 持分比率：85.7%</p> <p>(2) 清算の日程</p> <p>平成18年11月28日 株式会社エイケイ取締役決定 平成18年12月25日(予定) 清算完了</p> <p>(3) 損益に与える影響</p> <p>損益への影響は軽微であります。</p>